

平成21年度6月補正予算について

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額
単位:千円

【経済危機対策の推進】

1. 雇用対策 458, 456

愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金(経済労働部 労政雇用課) 442, 542 (4,284,179)

国が追加交付する緊急雇用創出事業臨時特例交付金を原資として基金を積み増し、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出等を行う。

基金名	愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金
実施方法	委託事業、直接実施事業、市町補助事業
雇用期間	6か月未満(原則更新不可。ただし、介護、福祉、子育て、医療、教育等の人材確保等の要請が強い分野については、更新を1回可能とし、実質1年とする。)
設置期間	20～23年度

◎ 緊急地域雇用維持助成事業費(経済労働部 労政雇用課) 15, 914

雇用の維持に努力する事業主を支援し、雇用環境の安定を図るため、国の雇用調整助成金又は中小企業緊急雇用安定助成金の支給を受ける場合、休業手当の企業負担分の一部を助成する。

県緊急地域雇用維持助成金(仮称)の創設	
助成要件	国の雇用調整助成金等の支給決定通知を受け取った事業主 ただし、製造品出荷額及び工業集積度がいずれも県内の平均を下回る市町に所在する事業所にかかるもの(南予地域及び砥部町、久万高原町が該当)
助成率等	休業手当総額の10分の1以内(1社当たり100万円を上限)
負担区分	県10/10 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

2. 生活安心確保対策 730, 752

(1) 防災対策 243, 165

県立学校校舎等整備事業費(教育委員会 高校教育課) 28, 594 (1,859,902)

耐震化予備調査の結果に基づき、優先度の高い校舎から順次計画的に改築整備を行うことにより、耐震化を図る。

改築設計(2校 2棟)				
(学校名)	(対象建物)	(建築年)	(構造)	(面積)
八幡浜工業	本館	S37	R3F	2,362㎡
東予	本館	S37	R3F	2,355㎡
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)				

◎ 大規模災害対応資機材整備費(県民環境部 危機管理課) 36, 100

大規模災害発生時における災害対策を円滑に実施するため、各種資機材を整備する。

整備内容	広域物資拠点用資機材、応援活動用資機材、ヘリコプター空中消火用資機材 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)
------	--

◎ 消防学校教育訓練用車両整備費(県民環境部 消防防災安全課) 55,918

老朽化や陳腐化が著しい県消防学校の教育訓練車両(消防ポンプ車)を更新し、県下の消防力レベルアップに結びつける。

整備内容 消防ポンプ車 1台、水槽付き消防ポンプ車 1台
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

○ 防災器材整備事業費(警察本部) 1,872 (2,450)

南海地震等の大規模災害に備え、警察署・交番・駐在所に救出救助用ツールセットを配備する。

配備器材 斧、ハンマー、鉄線ハサミ、バール、鋸、折りたたみシャベル、ロープの7点を背負い式バッグに収納
配備箇所 四国中央署など5か所(66セット)
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 県営住宅砥部団地外壁改修事業費(土木部 建築住宅課) 102,588

住宅セーフティネットである公営住宅の保全、長寿命化のため、老朽化した県営住宅の外壁改修を行う。

改修対象 8棟(建築年S40～S43、構造RC4F)
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 県庁本館等耐震診断委託業務費(総務部 総務管理課) 18,093

災害発生時に県業務の遂行上重要な施設である県本庁舎について、耐震機能を調査する。

本館 (昭和4年2月完成) RC4F
第二別館 (昭和41年2月完成) RC6F 地下1F
議事堂 (昭和57年1月完成) SRC4F 地下1F

(2)健康・子育て対策 386,589

◎ 新型インフルエンザ緊急対策機器整備事業費(保健福祉部 薬務衛生課) 23,541

新型インフルエンザの感染の拡大に伴い、感染が疑われる者が発生した場合、検査を実施する衛生環境研究所に、必要な機器を緊急に整備する。

整備内容 感染症遺伝子定量増幅装置 1台、感染症遺伝子解析装置 1台
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 県立病院新型インフルエンザ対応機能強化事業費負担金(保健福祉部 健康増進課) 68,549

◎ 県立病院新型インフルエンザ対応機能強化事業費(企業会計) (公営企業管理局 県立病院課) 68,549

新型インフルエンザが県内で発生した場合に迅速かつ適切に対応し、感染拡大防止を図るため、県立病院において、医療用テント及び医療機器を整備し、対応機能の強化を図る。

整備内容 医療用テント 5基
人工呼吸器 6台
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 食の安全安心確保対策機器整備事業費(保健福祉部 薬務衛生課) 30,000

愛媛県食の安全安心推進条例に基づく食品の残留農薬等の分析・検査に際し、多くの物質をより正確・迅速に検査できるよう、衛生環境研究所及び保健所に、必要な機器を更新整備する。

整備内容 ガスクロマトグラフ 1台、高速液体クロマトグラフ 4台
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 地域自殺対策緊急強化基金積立金(保健福祉部 健康増進課)

170, 947

地域自殺対策緊急強化交付金を原資として基金を設置し、自殺対策関連事業に要する経費に活用することにより、地域における自殺対策の強化を図る。

基金名	愛媛県地域自殺対策緊急強化基金
積立金	地域自殺対策緊急強化交付金、基金利子
事業内容	対面型相談支援事業、電話相談支援事業、人材養成事業 など
設置期間	21～24年度

◎ 地域自殺対策緊急強化事業費(保健福祉部 健康増進課) 33, 500

地域自殺対策緊急強化基金を活用して、相談支援等強化事業や普及啓発強化事業の実施、市町への補助など、地域における自殺対策事業を実施する。

◎ えひめこどもの城魅力向上推進事業費(保健福祉部 子育て支援課)

60, 052

えひめこどもの城に、大型遊具を新設するとともに、設備の大規模改修等を行い、当該施設の魅力向上を図ることにより、児童厚生施設としての機能を強化する。

事業内容	遊びを通じた健康づくりに繋がるトランポリンタイプの大型遊具(ふわふわドーム)の設置 遊具等の大規模修繕や汚水処理施設改修の実施 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)
------	--

(3)地球温暖化対策

100, 998

◎ 県立学校太陽光パネル設置事業費(教育委員会 高校教育課)

100, 998

県立学校校舎に太陽光パネルを設置し、環境教育の教材として活用し、エコ化の推進を図る。

設置校	東・中・南予 各1か所
今治工業	産業教育施設
松山工業	産業教育施設
南宇和	
導入発電量	各箇所 20kw
負担区分	産業教育施設 国1/2(限度額 1,000千円/導入発電量1kw) 県 国庫補助残額 産業教育施設以外 県10/10(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

3. 地域活性化対策

1,070,005

〔債務負担行為限度額 500,000〕

(1) 地域交通の活性化

178,622

◎ 内航フェリー競争力強化事業費(企画情報部 交通対策課) 120,000

高速道路料金の引下げ等により経営が悪化しているフェリー等旅客船事業者に対し、競争力強化のための取組みを支援し、必要な航路の維持を図る。

対象者	県内に寄港する定期航路を運航するフェリー等旅客船の航路事業者のうち、輸送人員又は輸送台数が著しく減少している者(離島航路整備法に基づく国庫補助対象航路は対象外)
対象事業	高速道路料金引下げを契機に新たな運賃割引に取り組む航路事業者が、創意工夫をこらしながら集客力を高めるために取り組む競争力強化事業(原則、県内向け事業に限り、運航欠損は対象外)
対象経費	競争力強化事業を実施するための経費全般(人件費、租税公課等を除く)
補助率	県10/10
補助限度額	1社につき1,000万円 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

○ パーキングチケット発給設備更新費(警察本部) 58,622 (66,075)

老朽化したパーキングチケット発給設備の更新を行う。

対象箇所	松山市 4か所 今治市 13か所 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)
------	--

(2) 南予地域の経済活性化

891,383

◎ 真珠養殖経営緊急対策資金利子補給金(農林水産部 漁政課) 2,444

厳しい経営状況にある真珠・真珠母貝養殖業者を対象に、事業継続に必要な資金を無利子で貸し付けた融資機関に対し、利子補給を行う。

借入資格者	漁業収入が減少した真珠・真珠母貝養殖業者で要件を満たす者 <table border="1"> <tr> <td>全量漁協共販が見込まれること</td> </tr> <tr> <td>漁業共済への加入が見込まれること</td> </tr> <tr> <td>経営状況等から資金融資の緊急性が認められる者</td> </tr> </table>	全量漁協共販が見込まれること	漁業共済への加入が見込まれること	経営状況等から資金融資の緊急性が認められる者
全量漁協共販が見込まれること				
漁業共済への加入が見込まれること				
経営状況等から資金融資の緊急性が認められる者				
資金使途	真珠母貝、真珠核、養殖いかだ等の購入資金			
貸付限度額	90,000千円			
償還期限	5年以内(うち据置2年以内)			
利子補給率	1.45%(市町 1.2%、信漁連 基準金利と県・市町利子補給率の差) <input type="checkbox"/> 基準金利 3.05%、貸付利率 0.0%			
利子補給先	県信用漁業協同組合連合会			

真珠養殖経営緊急対策資金利子補給金(農林水産部 漁政課)

〔債務負担行為限度額 500,000〕

真珠養殖経営緊急対策資金を貸し付けた融資機関に対し、利子補給を行うことに伴う債務負担行為。

貸付限度額	500,000千円
利子補給期間	21~26年度
債務負担額	貸付総額500,000千円を限度として、年1.45%以内の利率により算定した額

◎ 真珠養殖業等緊急支援事業費(農林水産部 水産課) 20,500

厳しい経営状況にある真珠・真珠母貝養殖業者が新たな養殖業等を行うことに対し、市町と連携して支援する。

- 経営改善支援事業
 - 真珠・真珠母貝養殖業者が漁家経営の安定を目指し、新たな養殖業等により、経営の多角化や転業を図る事業に要する経費の一部を助成する。
 - 事業主体 市町
 - 実施主体 真珠養殖業者、真珠母貝養殖業者、漁協、その他
 - 補助基準額 2,000千円以内
 - 補助率 県1/3 (市町1/3)
- 漁種転換等技術支援事業
 - 真珠養殖業等経営多角化推進会議を開催し、経営の多角化に取り組もうとする養殖業者に対する技術支援を行う。

◎ えひめ養殖先駆けモデル開発事業費(農林水産部 水産課) 31,025

南予地域への養殖業を核とする産業クラスター形成をめざし、大学、公設試験機関等が保有する優れた技術の融合を図るため、国の委託事業を実施する。

- 中核機関 (財)えひめ産業振興財団
- 事業内容
 - 研究開発事業
 - 高度管理型魚類養殖技術の研究開発
 - 研究内容 ハタ類・イシガキダイの水深可変型養殖生産システム及び生産流通情報管理システム
 - 実施機関 農林水産研究所水産研究センター
 - 温暖化対応型真珠養殖技術の研究開発
 - 研究内容 南洋真珠貝の養殖技術及び南洋真珠貝を用いた異種間移植による新たな品質の真珠の創出
 - 実施機関 農林水産研究所水産研究センター
- 委託元 文部科学省 都市エリア産学官連携促進事業(一般型)
- 事業期間 21～23年度

◎ 緊急地域雇用維持助成事業費(再掲)(経済労働部 労政雇用課) 15,914

直轄高速自動車道事業費負担金(土木部 道路建設課) 212,500 (1,289,875)

- 四国横断自動車道(宇和島北～西予宇和間)の道路整備に対する県負担金
県負担率 県0.2125

○ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課) 460,000 (1,461,829)

- 施工箇所 国道197号大洲・八幡浜自動車道
 - 名坂道路 (八幡浜市大平～保内町喜木間 2.3km)
 - 八幡浜道路 (八幡浜市郷～大平間 3.8km)
- 事業内容 名坂道路
 - 八幡浜IC改良
 - 八幡浜道路
 - 本線改良
- 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

◎ 南予レクリエーション都市公園整備費(土木部 都市整備課) 149,000

新たな施設の整備や既存施設の改築・更新を行うことにより、スポーツ合宿の誘致を含めた利用拡大を図り、南予地域の活性化に資する。

- 整備内容 ファミリーパークの遊具更新、屋内練習場・テニスコートの人工芝改築 など
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 農産物流通改革モデル対応産地育成事業費(農林水産部 農産園芸課) 25, 000

農業生産基盤の強化と農家所得の向上を図るため、直接販売や契約販売等に取り組む生産者等を支援する。

事業主体 農協、営農集団、農業生産法人等
 事業内容 農産物の生産拡大や高品質、省力低コスト化を図るための機械・施設の整備
 採択要件

生産・流通販売改革に取り組む計画があること
 生産拡大や高品質、省力低コスト化を図るために必要な機械・施設であること
 受益面積

作目	作付け規模	受益面積
果樹	概ね 3ha以上	概ね 30a以上
野菜	概ね 0.6ha以上	概ね 30a以上
花き	概ね 0.6ha以上	概ね 30a以上

補助率 県1/2
 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 青年農業経営者定着促進事業費(農林水産部 農産園芸課) 40, 300

新たに農業経営を開始した青年農業者が行う農業用機械・施設等の導入を支援し、新規就農者の経営の早期安定化を図る。

事業主体 地域担い手育成総合支援協議会(20市町)
 事業対象者 17年度以降に39歳以下で営農を開始した者のうち、既に認定農業者の認定を受けている者、又は事業実施期間中に認定農業者の認定を受けることが確実な者で、機械・施設等を導入し、新たな分野等の経営を開始する者
 事業内容 新規就農者が新たな分野等の経営において使用するための農業用機械・営農用施設の整備

補助率 県1/2
 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

◎ 森林そ生緊急対策基金積立金(農林水産部 森林整備課) 3, 217, 043

森林整備加速化・林業再生事業費補助金を原資として基金を設置し、間伐や路網整備、製材施設・バイオマス利用施設の整備等の事業を緊急に実施する。

基金名 愛媛県森林そ生緊急対策基金
 積立金 森林整備加速化・林業再生事業費補助金、基金利子
 事業内容 間伐や路網整備、製材施設・バイオマス利用施設の整備 など
 設置期間 21～23年度

◎ 森林そ生緊急対策事業費(農林水産部 森林整備課) 509, 000

森林そ生緊急対策基金を活用して、間伐や路網整備、製材施設・バイオマス施設の整備など、森林そ生対策事業を緊急に実施する。

○ 増殖場造成事業費(農林水産部 水産課) 50, 000 (162,000)

沿岸域に藻場礁・増殖礁を設置し、幼稚魚期の保護育成と漁場環境の維持保全を図る。

県営事業 (伊予灘地区) マコガレイ、カサゴ、メバル など
 負担区分 国1/2 県1/2

◎ 真珠養殖経営緊急対策資金利子補給金(再掲)(農林水産部 漁政課) 2, 444

◎ 真珠養殖業等緊急支援事業費(再掲)(農林水産部 水産課) 20, 500

◎ えひめ養殖先駆けモデル開発事業費(再掲)(農林水産部 水産課) 31, 025

5. 県民の安全・安心実現のための基盤整備 11, 233, 871

(1) 公共・直轄事業 8, 589, 740

農用地高度利用基盤整備事業費(農林水産部 農地整備課) 30, 371 (446,539)

農用地の高度利用による農業経営の安定化を図るため、きめ細かい土地基盤の整備を緊急かつ加速度的に実施する。

実施箇所
 農道 林ノ山地区(松山市) など 2か所
 総合整備 二神地区(松山市)
 補助率 国55/100 県5/100~10/100
 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

農地防災事業費(農林水産部 農地整備課) 28, 000 (2,932,134)

海岸保全施設整備事業費
 北浦地区(松山市)浸食対策 など 2か所
 (国1/2 県1/2)

○ 治山費(農林水産部 森林整備課) 1, 185, 061 (3,721,551)

山地防災治山事業費 1,132,811千円
 笠松山地区(今治市) など 56か所
 (国1/2 県1/2)
 地すべり防止事業費 52,250千円
 淵ヶ上地区(久万高原町) など 2か所
 (国1/2 県1/2)

○ 増殖場造成事業費(再掲)(農林水産部 水産課) 50, 000 (162,000)

漁港建設費(農林水産部 漁港課) 99, 195 (2,541,657)

広域漁港整備事業費 58,640千円
 本浦漁港(宇和島市)防波堤基礎工 など 2か所
 (国85/100・1/2 他2/100・0 県13/100・1/2)
 地域水産物供給基盤整備事業費 32,155千円
 河原津漁港(西条市)防波堤 など 3か所
 補助率 国50/100 県16.7/100
 漁村総合整備事業費 8,400千円
 大成漁港(伊方町)埋立 など 2か所
 補助率 国50/100 県0・10/100

道路橋りょう新設改良費(土木部 道路建設課・道路維持課)

1,786,000 (15,556,292)

道路改築事業費	680,000千円
国道379号岩谷(砥部町) など 2か所 (国5.5/10・5/10 県4.5/10・5/10)	
橋りょう補修事業費	330,000千円
国道378号須沢大橋(大洲市)橋脚補強 など 5か所 (国1/2 県1/2)	
災害防除事業費	376,000千円
国道319号(四国中央市) など 50か所 (国1/2 県1/2)	
交通安全施設等整備事業費	380,000千円
松山川内線(松山市)交差点改良 など 5か所 (国1/2 県1/2)	
電線共同溝整備事業費	20,000千円
松山港線(松山市) など 2か所 (国1/2 県1/2)	

○ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(再掲)(土木部 道路建設課)

460,000 (1,461,829)

○ 河川改良費(土木部 河川課)

1,030,000 (3,112,000)

河川改修費	
広見川(松野町)築堤工 など 9か所 (国1/2 県1/2)	

○ 海岸保全費(土木部 港湾海岸課)

168,600 (891,600)

海岸保全施設整備事業費	
東予港海岸(西条市)護岸・水門 など 4か所 (国3/6 他1/6・0 県2/6・3/6)	

砂防費(土木部 砂防課)

633,000 (6,203,500)

通常砂防事業費	389,000千円
城谷川(四国中央市)砂防えん堤工 など 10か所 (国1/2 県1/2)	
急傾斜地崩壊対策事業費	244,000千円
永久(久万高原町)擁壁工 など 10か所 (国40/100~47.5/100 他1.8/100 県58.2/100~50.7/100)	

○ 港湾建設費(土木部 港湾海岸課)

650,000 (2,600,240)

港湾整備事業費	
長浜港(大洲市)防波堤改修 (国4/10 他2/10 県4/10)	

空港整備直轄事業負担金(企画情報部 交通対策課)

24,000 (243,900)

松山空港の整備(誘導路改良、照明施設整備)に対する県負担金
 負担区分 国8.4/12 県2.9625/12 松山市0.6375/12

直轄道路事業費負担金(土木部 道路建設課)

1,659,500 (10,469,077)

国直轄道路事業(松山外環状道路インター線ほか)の道路整備に対する県負担金
 県負担率 県2.65/10~0.5

直轄高速自動車道事業費負担金(再掲)(土木部 道路建設課) 212,500 (1,289,875)

鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 水資源対策課) 121,900 (876,850)

鹿野川ダム改造事業のトンネル洪水吐工事用道路、ダム警報施設整備等に対する県負担金
県負担率 県0.265

○ 直轄河川事業費負担金(土木部 河川課) 384,720 (1,567,369)

国直轄河川改修事業(肱川及び重信川)の護岸工等に対する県負担金
県負担率 県0.9/3~4.5/10

直轄砂防事業費負担金(土木部 砂防課) 16,193 (151,793)

国直轄砂防事業(重信川水系)のえん堤設計、用地調査等に対する県負担金
県負担率 県0.3

直轄港湾海岸事業費負担金(土木部 港湾海岸課) 50,700 (892,743)

国直轄港湾改修事業(松山港外港地区)の岸壁工等に対する県負担金
負担率 県8,450/30,000 市4,225/30,000

(2) 県単独事業 2,644,131

◎ 地すべり防止・海岸保全施設緊急補修事業費(農林水産部 農地整備課) 60,000

地すべり防止施設及び海岸保全施設の破損・老朽化した箇所の補修を行う。
地すべり防止施設 中奥地区(西条市)など 14か所
海岸保全施設 楠河西地区(西条市)など 19か所
(地域活性化・生活対策臨時基金を充当)

○ 生活道路改良整備事業費(土木部 道路建設課・都市整備課) 511,800 (2,800,400)

現道の拡幅や線形改良等を行う。
道路分 猪伏西谷線(久万高原町)など 16か所
負担区分 県93/100 市町7/100
街路分 大浦1号線(宇和島市)
負担区分 県92/100 市町8/100
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

○ 舗装道改良事業費(土木部 道路維持課) 200,700 (355,700)

舗装路面の破損状況が甚だしい箇所の補修を行う。
伊予川内線(東温市)など 31か所
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)
(地域活性化・生活対策臨時基金を充当)

○ 交通安全一種事業費(土木部 道路維持課) 11,000 (46,000)

交通事故が多発している道路等における歩道・交差点改良等の整備を行う。
国道197号松柏横断歩道橋(八幡浜市)など 2か所
負担区分 県93/100 市町7/100
(地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)

- | | | |
|---|---------|-----------|
| ○ 交通安全二種事業費(土木部 道路維持課) | 105,031 | (302,031) |
| <p>交通事故が多発している道路等における防護柵、区画線等の整備を行う。
 <input type="checkbox"/> 国道319号(四国中央市) など 19か所
 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)</p> | | |
| ○ 落石防止対策事業費(土木部 道路維持課) | 320,000 | (640,000) |
| <p>落石等の危険箇所、法面等の落石等の防止を図る。
 <input type="checkbox"/> 西条久万線(西条市) など 13か所
 (地域活性化・生活対策臨時基金を充当)</p> | | |
| ○ 県単河川局部改良費(土木部 河川課) | 427,000 | (769,976) |
| <p>治水機能の向上を図るため、老朽化した河川施設の修繕を行う。
 <input type="checkbox"/> 金生川(四国中央市)護岸工 など 31か所
 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)
 <input type="checkbox"/> (地域活性化・生活対策臨時基金を充当)</p> | | |
| ○ 県単河床掘削事業費(土木部 河川課) | 372,000 | (605,500) |
| <p>河川に土砂の堆積が著しい箇所について、土砂を撤去することにより、河川機能を維持する。
 <input type="checkbox"/> 関川(四国中央市) など 36か所
 <input type="checkbox"/> (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)</p> | | |
| ○ 砂防施設事業費(土木部 砂防課) | 327,000 | (642,000) |
| <p>治水機能の向上を図るため、砂防施設の整備及び地すべり対策を行う。
 <input type="checkbox"/> 相ノ峰川(久万高原町) など 31か所
 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用)
 <input type="checkbox"/> (地域活性化・生活対策臨時基金を充当)</p> | | |
| ○ 県単海岸局部改良費(土木部 港湾海岸課) | 88,000 | (127,200) |
| <p>高潮、波浪、津波等による災害を防止するため、海岸保全施設の改良、補修を行う。
 <input type="checkbox"/> 弓削港海岸(上島町) など 11か所
 <input type="checkbox"/> (地域活性化・生活対策臨時基金を充当)</p> | | |
| ○ 県単港湾局部改良費(土木部 港湾海岸課) | 201,600 | (385,600) |
| <p>小規模な港湾施設の機能向上及び維持を図る。
 <input type="checkbox"/> 三島川之江港村松地区(四国中央市) など 13か所
 <input type="checkbox"/> (地域活性化・生活対策臨時基金を充当)</p> | | |
| 港湾事業補助金(土木部 港湾海岸課) | 20,000 | (300,767) |
| <p><input type="checkbox"/> 今治港(今治市)港湾改修
 補助率 事業費から国費を控除した額の1/3以内</p> | | |